

## スマトラ中部・リアウ州における近年の農園開発 —研究の背景と方法・論点—

永田淳嗣・新井祥穂

(東京大学大学院 総合文化研究科)

- I 研究の背景
- II 「農園システム」の進化という視点
- III 「農園システム」の進化を方向付ける文脈
- IV おわりに

キーワード：インドネシア，スマトラ，リアウ，農園部門，プランテーション，アブラヤシ

### I 研究の背景

筆者らは、現在、インドネシア・スマトラ中部のリアウ州における近年の農園開発の研究を進めている。本稿では、この研究の根底にある筆者らの問題関心を明らかにするとともに、どのような方法を取り、具体的にどのような論点をとり上げ研究を進めようとしているのかを述べることにしたい。

まずこの研究の背景にあるのは、近年の東南アジアにおける農園部門の動向である。農園部門とは、歴史的に大小の農園で生産されることの多かった工業原料用作物（農園作物）を生産する経済活動の一分野を指す。ここには、プランテーションないしはエステートと呼ばれる大農園による生産活動ばかりでなく、農民による小規模な生産活動も含まれる。農園部門を広い意味でとらえるならば、農園作物の生産活動ばかりでなく、加工から流通に至る一連の経済活動を含めて考えることもできるだろう。農園部門の中でも、本研究が特に念頭に置いているのは、20世紀初頭以来、マレー半島を含む東南アジア島嶼部で、生態-社会システムの変化に深く関わって

きたゴムとアブラヤシである。

東南アジアにおけるゴムとアブラヤシの農園開発の展開を、歴史の流れと地理的な空間の中に位置づけ、簡潔に述べれば次のようになるだろう。まず、第二次世界大戦前の植民地期、イギリスの支配下にあったマレー半島の西側と、オランダの支配下にあったスマトラ北部の東海岸（ディリ地方）に、伝統的なゴムの生産地帯が形成された。独立後、マレーシアでは、連邦土地開発公社（フェルダ：FELDA = Federal Land Development Authority）等による入植事業と連動して、マレー半島の中央部や東側の未開発地域に、巨大な農園地帯が形成されていく。ここでは、ゴムに代わりアブラヤシの生産が主流になっていった。1980年代に入ると、マレーシアでの農園開発は、半島部よりもボルネオ島のサバ州、サラワク州に重心が移る。一方インドネシアでは、スマトラ、カリマンタン、パプアといった外島部の未開発地域に、アブラヤシを中心とする農園開発の波が、企業による大規模農園の開発や政府によるジャワからの移住事業（トランスミグラーシ：Transmigrasi）と連動しつつ、急激かつ大規模に及

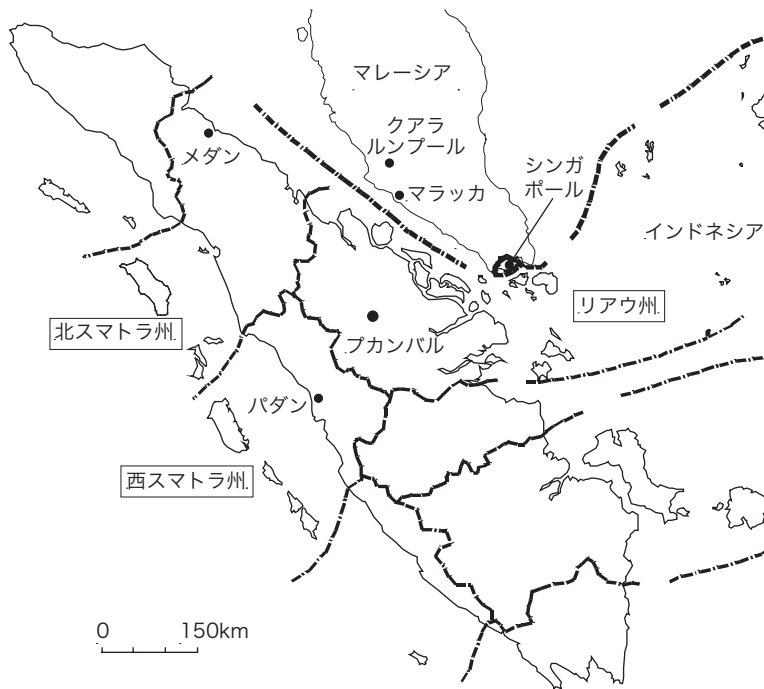


図1 調査対象地域

んでいくことになる。

筆者らは、農園開発という言葉をもとに、具体的な生産の場としての「農園」の開設という意味ではなく、ある地域を舞台とした農園部門の成立や拡大・深化に関わる行為・活動という意味で使っている。1980年代以降過去20年あまりの間に、こうした意味での農園開発が、その最前線に位置するインドネシア外島部や東マレーシアの個々の地域の生態-社会システム変化に与えてきた、あるいは与えつつある影響は計り知れないものがある。またそうした変化は、東南アジア島嶼部を全体としてみた場合の大局的な生態-社会システム変化にもつながっている。それだけに、開発の最前線における農園部門の状況に注意を向け、その動態を深く理解することの意味はきわめて大きいといえるだろう。

筆者らは、こうした課題に丁寧に答えていくために、インドネシア・スマトラ中部のリアウ州にお

る近年の農園開発を集中的な考察対象とすることにした(図1)。リアウ州は、スマトラ島の脊梁山脈であるバリサン山脈の東縁からマラッカ海峡側にかけて広がる広大な丘陵・低湿地を含む「陸部」と、バタム、ピンタン、リンガなどの島々を含む「島嶼部」からなり<sup>1)</sup>、州の南部を赤道が横切っている。面積は94,562km<sup>2</sup>、ちょうど北海道と四国を合わせたほどの広さがあり、そこに、2000年の人口センサスによれば約500万人が居住している。リアウ州では、1980年代以降、陸部の未開発の丘陵地や低湿地を中心に農園開発が激しい勢いで進められた。図2は、リアウ州における農園部門の動向を、ゴムとアブラヤシの栽培面積の推移からみたものである。ゴムはリアウ州の農園部門の伝統的な作物として1970年代には既に25万haほどの面積があったが、アブラヤシは1980年代初頭にはほとんど皆無であった。それが、2001年にはゴムが56万6,130ha、

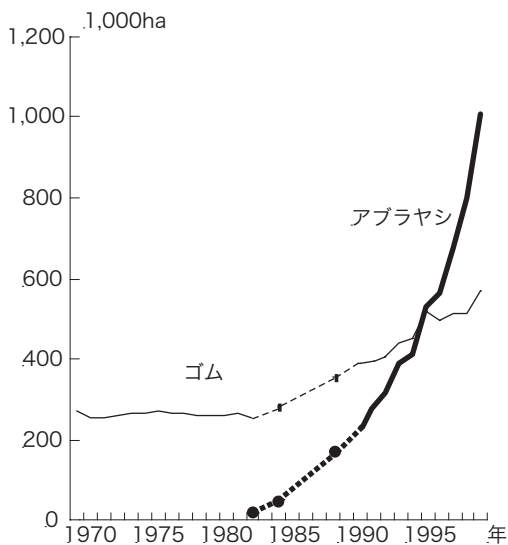


図2 リアウ州における農園部門の拡大  
資料：Dinas Perkebunan Propinsi Riau 資料より作成。

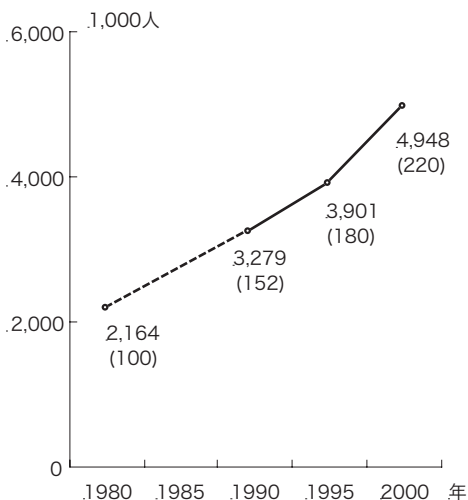


図3 リアウ州における人口の増大

( )内は、1980年=100とした場合の各年の値。  
資料：Hasil Sensus Penduduk 1980, 1990, 2000 ならびに Hasil Survei Penduduk Antar Sensus 1995 より作成。

アブラヤシは111万9,798haと、アブラヤシを中心に著しい拡大を示している。

リアウ州における1980年代以降の農園開発の進

表1 リアウ州における産業別就業者数

	リアウ州		農村部	
	(人)	(%)	(人)	(%)
農業(食料作物)	303,230	14.9	272,158	23.0
農業(農園作物)	377,302	18.5	356,092	30.1
漁業	64,436	3.2	50,766	4.3
製造業	187,919	9.2	44,036	3.7
商業	355,414	17.4	115,086	9.7
サービス業	317,357	15.6	103,418	8.8
その他	431,762	21.2	240,009	20.3
合計	2,037,420	100.0	1,181,565	100.0

資料：Hasil Sensus Penduduk 2000 より作成。

展は、この地域の社会変動とも深く関わってきたと考えられる。図3は、農園部門が急速な拡大を示した1980年以降のリアウ州の総人口の変化を示したものである。1980年の216万4,000人から2000年の494万8,000人へと、わずか20年の間に2.3倍に膨らんでおり、この間に、州外から大きな人口の流入があったことが示唆される。もちろんこうした人口の社会的増加には、農園部門の拡大ばかりでなく、熱帯林の商業伐採や石油・天然ガスの採掘に関連する各部門の成長や、それらと連動した建設、運輸、商業、サービスといった経済の様々な部門の成長が寄与しているだろう。それでも、今日のリアウ州の経済・社会において農園部門が大きな存在感を持つことは疑いない。2000年の人口センサスにおける産業別就業者数を見ると、リアウ州全体では農園部門が18.5%を占め、農村地域に限ればその値は30.1%に達している(表1)。

以下では、筆者らが現在進めているリアウ州の農園開発に対する研究が、方法論の上でどのような特色を持ち、具体的にどのような論点を取り上げようとしているのかを、大きく2つの点に整理して述べることにしたい。

## II 「農園システム」の進化という視点

まず筆者らの研究の基本的な特色は、リアウ州に

における農園部門の動態を、マクロ的な諸指標を用いて数字の動きとしてとらえるばかりでなく、筆者らの定義する「農園システム」すなわち「農園部門を構成する主体群とその関係」が、時間の流れの中でどう変化（進化）してきたのかという視点から把握しようとする点にある。農園部門を構成する主体としては、農園企業や農園労働者、小規模に農園作物を生産する農民（小農）等を考えることができる。これらの主体は、農園企業群、農園労働者群、小農群といったように「群」として把握し、その構成の質的・量的な変化に洞察を加えることもできるし、農園企業と農園労働者、農園企業と小農、あるいは農園企業同士の関係に注目し、ある一定のまとまりごとに「組織」として把握することもできる。総体としての農園システムとは、こうした主体群と組織が重なり合ったオープンで緩やかな構造を持つシステムであり、農園部門の実体的な現れともいえるだろう。ただし、農園システムの進化という視点に立った農園部門の動態の理解は、総体としての農園システムをあらかじめ測定した上で行われるのではなく、サブシステムとしての主体群や組織の理解の積み重ねの上になされることになるだろう。

ここで、農園部門を構成する様々なレベルの主体群や組織に洞察を加えていく際に筆者らが強調したいのは、それらが、政策環境、市場環境、社会環境、生態環境の可能性と制約の下で、現実にはどのような適応的变化を遂げているのかに十分な注意を払いたいという点である。「適応的变化」という言葉には、個々の主体が、環境に反応しより高い成果を求めて試行錯誤する中から生まれてくる変化という意味が込められている。それが現実には高い成果を上げているとは限らないが、主体群や組織の変化を、環境変化と機械論的に結びつけるようなモデルに安易に押し込めて理解することだけは避けていきたい。そうではなく、適応的变化をしっかりと見据える中から農園部門を構成する主体群や組織の動態を深く理解

し、できるならば、社会的な望ましさを踏まえた評価や、変化の方向性に関する議論、さらには政策的、実践的な含意の導出につなげていきたいと考えている。

リアウ州における農園部門の動態を、以上のような視点に立って把握しようとする場合、具体的にどのような主体群や主体間の関係（組織）に注目することが有効だろうか。またどのような論点が存在するだろうか。リアウ州における農園部門の生産活動は、大きく分けて3つのタイプの主体群によって担われている。

まず1つ目が農園企業である。リアウ州で活動している農園企業は、国営企業1社（ヌサンタラ・リマ農園：PTPNV = PT. PERKEBUNAN NUSANTARA V）を除いて残りは民間企業である。これらの農園企業は、基本的にプランテーションないしはエステートと呼ばれる大農園の経営を行っている。個々の大農園では、一般に農園長（マネージャー）の下に管理部門が置かれ、その下に収穫作業や農園の管理作業を行う農園労働者が組織されている。ゴムやアブラヤシを加工する工場が農園の敷地内に置かれていることも多い。

大農園における生産活動に関連して筆者らが取り上げてみたい論点は、何よりもまず、農園労働者群の社会経済生活の面での適応的变化である。農園労働者の中には、リアウ州で大規模な農園開発の始まった1980年代の初頭から既に20年あまりの間、大農園での労働に従事している者もいれば、ごく最近雇われた者もいる。筆者らは、農園労働者の社会経済生活を、現時点での断面でとらえるのではなく、生計戦略史、生活史の流れの中でとらえ、彼らにとって農園部門との関わりが何を意味しているのか、また、将来に対してどのような展望を持ち得ているのか、いないのかを探ってみたいと考えている。さらに関連するもう1つの論点として、彼らが自らの状況を変えていこうと模索する中で、農園企業との間

に、あるいは農園労働者同士の間でどのような関係を取り結び、それが社会経済生活の変化とどう結びついてきたのかという点を挙げるができるだろう。

2つ目のタイプの主体群は、ピール（PIR）農民である。ピール（PIR = Pola Perkebunan Inti Rakyat）とは、中核農園システムと訳すことができ、大農園とその周辺の農園作物を生産する小農の入植地を一体として開発し管理していく、インドネシア独自の農園開発の方式ないしは農園部門における生産の組織形態である。インドネシア中央政府の主導の下、農園企業ばかりでなく一般の農民を農園部門に積極的に参入させることを意図して導入されたものだが、ジャワからの移住事業（トランスミグレーション）と連動しているケースが多く、入植者（ピール農民）に占めるジャワ人の比率は高い。大農園とその周辺の小農の入植地が一体となったピール農園の開発の主体は有力な農園企業である。入植者には農園作物（主にアブラヤシ）向けの農地2haと住居や食料作物向けの農地が用意され、入植費用の返済が終わると名実ともに自立した小農となる。農園企業によるピール農民の生産活動や社会経済生活への関与は農園労働者に対するのとは異なり、きわめて緩く間接的なものである。

ピール農民に関しても、社会経済生活における適応的变化はぜひ取り上げてみたい論点である。リアウ州でのピール農園の本格的な開発は1980年代前半に始まるから、初期の頃の入植者であれば、既に20年余りの時を経過していることになる。入植から現在に至るまでに、ピール農民群はどのような進化を遂げてきたのか。農園労働者に比べれば、経済的行為の選択の余地が相対的に大きい中で、農地のやりとりを通じて農園部門の生産基盤を拡充し、経済的に著しい成功を収めている農民がいるともいわれている。果たして多くのピール農民が農園部門への関わりを通じて生活の基盤を確立していき、社

会経済生活の面での全般的な底上げがなされ、そこに「農村中間層」とでもいうべき新しい社会集団が出現してきたとみることはできるのだろうか。ピール農民の境遇に関しては、これまでマスメディアやアカデミズムにおいて、どちらかという否定的な評価がなされることが多く、そのことが中央政府がピール農園開発事業を中止した理由の1つだという指摘もある。これに対して地元では、ピール農民の状況は農園労働者やピール以外の農民よりはるかに恵まれているとして、肯定的な評価がなされることも多い。今や地方政府がピールをまねたプログラムを実施しようとしている現実もある。それだけにピール事業がもたらした帰結について、ピール農民群の進化に焦点を当てつつ洞察を加えることの意義は大きいといえるだろう。

3つ目のタイプの主体群は、ピールに参加していない一般の小農である。表2と表3は、2000年現在のリアウ州におけるゴムとアブラヤシの生産を生産主体別にみたものである。ゴムの場合、リアウ州では大農園ではなく一般の小農による生産が中心であり、栽培面積で見ると、実に9割以上を占めている。一方アブラヤシは、収穫後すみやかに工場に搬入して加工しなくてはならないことや、栽培を開始するのにそれなりの資本が必要であることから、かつては小農による生産は難しいと言われてきた。しかし栽培面積で見ると、リアウ州では約5割を小農が占め、そのうちの半分をピール農民、残りの半分をそれ以外の一般の小農が占めている。マレーシアやインドネシアの他の地域と同様に、リアウ州においても、アブラヤシは農園企業やピール農民が排他的に栽培する作物ではなくなっている。

かつては大農園が成立しても、ピールの入植地が開かれても、そこで生産されるアブラヤシは、付近の農民には縁がない作物とみなされてきた。ところが近年では、おそらくピール農民の経済的成功も刺激となって、古くからリアウ州に暮らす農民や、最



表2 リアウ州におけるゴム生産（2000年）

		面積		生産量		生産性 (B/A)
		(ha) (A)	(%)	(t) (B)	(%)	
小農	PIR	17,753	3.2	538,612	90.4	1.04
	PIR 以外	499,657	91.3			
大農園 (エステート)	民間企業	18,177	3.3	19,888	3.3	1.09
	国営企業	11,536	2.1	37,359	6.3	3.24
合計		547,123	100.0	595,859	100.0	1.09

小農の生産量を PIR とそれ以外とに区別し提示する資料は管見の限りみあたらなかったため、小農全体の生産量を示している。

資料：Dinas Perkebunan Propinsi Riau 資料より作成。

表3 リアウ州におけるアブラヤシ生産（2000年）

		面積		生産量		生産性 (B/A)
		(ha) (A)	(%)	(t) (B)	(%)	
小農	PIR	326,744	24.9	978,715	26.5	1.48
	PIR 以外	332,572	25.3			
大農園 (エステート)	民間企業	548,009	41.7	2,323,184	62.8	4.24
	国営企業	106,142	8.1	395,653	10.7	3.73
合計		1,313,467	100.0	3,697,552	100.0	2.82

小農の生産量を PIR とそれ以外とに区別し提示する資料は管見の限りみあたらなかったため、小農全体の生産量を示している。

資料：Dinas Perkebunan Propinsi Riau 資料より作成。

近になって国内の他地域から自発的に移住し農地の開墾を行ってきた農民が、価格の低迷するゴムよりもアブラヤシの生産に強い関心を持つようになってきている。こうした一般の小農の社会経済生活を、農園労働者やピール農民に対するアプローチと同様に、生計戦略史、生活史の流れの中でとらえるならば、アブラヤシ生産との関わりが彼らにとってどのような意味を持つのか、将来への展望とどのように結びつくのかを見極めていくことが、きわめて重要な作業となるだろう。

これまでのところ、大農園やピール入植地の外にある小農群が、アブラヤシの生産により生活の基盤を確立しつつあるとは言い難い面がある。表3によれば、確かに栽培面積では約5割をピール農民も含めた小農が占めているが、生産量で見ると27%を占めるにすぎない。小農と大農園との土地生産性の格差は、2.5～3倍近くに達している。現実には小農のアブラヤシ農園では、管理がきわめて不十分で

あったり、耕作を放棄したり断念したりしている例が少なくない。今後これらの小農群がどのような進化を遂げていくのか。アブラヤシ生産への関わりを契機に社会経済的な上昇を図っていくことができるのか。その際に、小農同士の組織化や、アブラヤシ生産のより高い技術を持った農園企業、小農のアブラヤシ生産への参入を開発戦略と結びつけようとしている政府等との関係の変化がどのような役割を果たしていくのかといった点にも、注意を向けていく必要があるだろう。

### Ⅲ 「農園システム」の進化を方向付ける文脈

前章では、農園部門を構成する主体群とその関係、すなわち「農園システム」が、サブシステムとしての個々の主体群や組織の適応的变化の積み重ねの上に、どのように進化してきたのかを丹念に追うことの重要性を指摘した。そうしたアプローチは、農園システムの進化を方向付けている、今日のインドネシア社会のいくつかの重要な文脈との関連を十分に踏まえることにより、より深い現象の理解と、将来に対するよりの確な見通しにつながることになるだろう。

まず第1に注目したいのが、1998年のスハルト大統領の退陣以降決定的となった民主化の流れである。農園部門との関連で言えば、こうした流れは、農園企業と農園労働者や地域住民との力関係に大きな変化を引き起こしつつある。かつては、農園企業やその後ろ盾になっている政治的な力の前に、何らかの不満があったとしても押さえ込まれていた農園労働者や地域住民が、労働条件や土地や居住環境をめぐって、公然と異議申し立てするようになってきたのである。土地に関して言えば、農園企業が農園を造成する権利を獲得した土地に対して、地域住民が先祖伝来の土地（Tanah Ulayat）であるとして潜在的な権利を主張したり、農民がそうした土地

に宅地や農地を開き、その権利を主張するといったことが日常的に起きている。近年、農民がアブラヤシの生産に関心を強めていることが、そうした主張に一層弾みをつけているという指摘もある。今や農園企業が計画通りに大農園を開設したり拡張しようとしたりしても、その自由度は著しく失われているのである。

確かに、農園企業と農園労働者や地域住民との間に対話の場は増えている。しかしそれが建設的なものになるのか、破壊的なものになるのか、戦術的なものに終始するのかは予断を許さない。現実には、土地問題や工場の廃液等による環境汚染を取引材料に、経営を継続したい農園企業と見返りを期待する地域住民が、戦術的なやりとりを繰り返すといった状況も存在する。一方で、農園企業も地域社会への貢献ということを従来以上に意識せざるを得なくなり、地域の農民のアブラヤシ生産への参入や技術の向上に、具体的な手段を通じて関わろうとする動きもある。いずれにせよ、スハルト時代の権威主義的な体制が大きく後退する中で、農園開発をめぐる主体間の関係がどのように再編され、そこから何が生み出されていくのか、注視していきたい点である。

第2に注目したいのが、農園開発の背後にある「内と外」、「エスニシティ」、「中央と地方」といった文脈である。実は、リアウ州の農園部門を担う農園企業のほとんどは、地元リアウ州の資本ではない。植民地期からの伝統的な農園地帯である北スマトラ州（州都メダン）やジャカルタ、それにマラッカ海峡を挟んだ隣国マレーシアの資本がリアウ州に流れ込み、1980年代以降の農園開発に積極的に携わってきたのである<sup>2)</sup>。そもそも1980年代以降、なぜこれほどまでにリアウ州を含むインドネシア外島部での農園開発が進んだかといえば、東南アジア経済、とくにマレーシアやインドネシア経済の高度成長抜きには考えられない。好調な経済の下、経済成長の核となった地域（マレーシアやジャカルタ）、ある

いは伝統的な農園地帯（メダン）で蓄積された資本が、インドネシア外島部の未開発地域の農園開発に向かったのである。農園部門自体に関して言えば、アブラヤシから生産されるパーム油の相場が堅調である上に、製造業のように輸入部品に頼ることがなく、国際的な通貨変動の荒波も受けにくい。1997年にアジアを襲った未曾有の通貨・経済危機の際も農園部門は大きく落ち込むことがなく、評価を高めることになったのである。

リアウ州で活動する農園企業がどこの資本であろうと、リアウ州に対しても一定の経済的富がもたらされることは確かである。しかし農園企業と地域住民や地域社会との微妙な関係を考えれば、農園企業の多くがリアウ州以外の資本であるという事実が、リアウ州の農園システムの進化の方向性に対して与える影響を無視するわけにはいかないだろう。リアウ州各地に多くの大農園やピール農園を保有するリアウ州唯一の国営農園企業であるヌサンタラ・リマ農園も、北スマトラ州に本社を置く国営農園企業3社がリアウ州で開発・獲得した農園を集め、1996年にリアウ州の州都パカンバルに本社を置く、リアウ州をベースとする農園企業として再出発したものである。大農園周辺の一一般の農民のアブラヤシ生産への参入を促すプロジェクトや、より一般的な意味での地域社会への貢献ということに最も熱心な企業の1つが、このヌサンタラ・リマ農園である。

「内と外」ということと関連して事態を複雑にしているのがエスニシティの問題であろう。実は、リアウ州の農園部門を担う農園企業のほとんどは、管理部門の職員や農園労働者としてリアウ州以外の出身者を数多く雇い入れている。特に大農園では、北スマトラ州系の企業に限らず、職員や農園労働者のかなりの部分が、北スマトラ州出身のバック人だといわれている。一方、既に述べたように、ジャワからの移住事業（トランスミグラシ）と連動しているケースが多いピール農園の場合、入植者（ピール

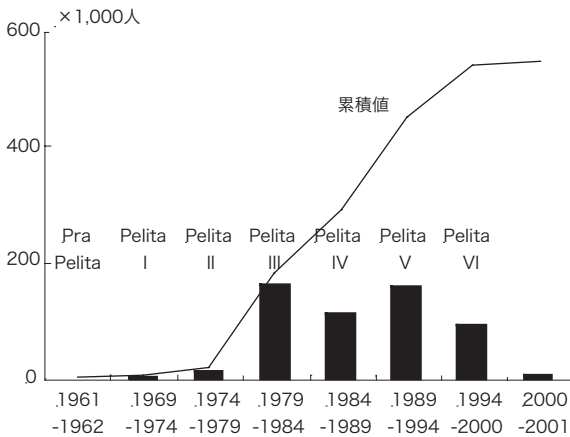


図4 リアウ州へのトランスミグレーション移住者数

資料：Dinas Pembinaan Transmigrasi Propinsi Riau 資料より作成。

農民)の多くはジャワ人である。つまり、1980年代以降リアウ州で急激に拡大した農園部門において、リアウ州出身者、ないしはリアウ州を代表するエスニシティとされるマレー人(ムラユ人)の影は非常に薄いのである。

リアウ州はスマトラの中でももともと人口密度が低く、隣接する北スマトラ州からはバタック人が、西スマトラ州からはミナンカバウ人が、またジャワやカリマンタンなどインドネシア各地からジャワ人やバンジャール人などが徐々に移住し、古くからある程度多民族的な状況にあった。そうした傾向は、1980年代以降の農園部門の拡大を含む経済ブームの中で、州外からの大規模な人口流入を通じて一層強まっていったと考えられる。図4は、リアウ州へのトランスミグレーション移住者数を示したものである。農園部門が急激に拡大した1980年代、90年代を中心に大規模な移住がなされ、2001年までの累計値は50万人を上回っている。表4は、2000年の人口センサスに基づくリアウ州のエスニック集団別人口構成をみたものだが、州全体で見ると、マレー人は、リアウ(Riau)、ムラユ・リアウ(Melayu Riau)、ムラユ(Melayu)を足し合わせても37.7%にし

表4 リアウ州のエスニック集団別構成

	リアウ州		プカンバル	
	(人)	(%)	(人)	(%)
Riau, Melayu Riau	1,488,034	31.3	110,873	19.0
Jawa	1,190,015	25.1	91,704	15.7
Minangkabau	534,854	11.3	221,711	38.0
Batak, Tapanuli	347,450	7.3	64,586	11.1
Melayu	304,524	6.4	41,605	7.1
Bugis, Ugi	107,648	2.3	1,122	0.2
Cina	176,853	3.7	14,599	2.5
その他	600,690	12.6	37,800	6.5
合計	4,750,068	100.0	584,000	100.0

資料：Hasil Sensus Penduduk 2000 より作成。

ならない。この他では、ジャワ人が25.1%、ミナンカバウ人が11.3%、バタック人が7.3%などとなっている。州都プカンバルに限ってみれば、商業部門への従事者が多いと言われるミナンカバウ人が38.0%で第1位であり、マレー人を上回っている。

近年のリアウ州の政治状況を見ると、スハルト大統領退陣後の地方分権化(Autonomi Daerah)の進展と、それとも関連した「マレー化(ムラユ化)」<sup>3)</sup>の強い流れが、社会の様々な面に影響を与えている。マレー化とは、リアウ州の「土着」の住民であるマレー人の文化、すなわちマレー文化をリアウ州のアイデンティティとして定式化し、社会活動の様々な面に反映させようとしたり、政治上の重要なポストや公務員の採用、あるいは様々な政策的支援の対象に、地元出身のマレー人を優先する(「地域の子化」といった現象を指す。農園部門との関連で言えば、中央政府の主導で進められてきたトランスミグレーションやピール農園の開発は中止され、州政府やその下位の県(kabupaten)政府、特に後者の主導による農園開発が行われるようになってきた。先駆的な例を挙げれば、シアク県政府が、「地元化」した国営農園企業であるヌサンタラ・リマ農園と共同して広大なアブラヤシ農園を造成し、ピールのシステムを参考に、地元の農民に3haずつ分与するといったプロジェクトが開始されている。そこでは、それまで農園部門で影の薄かった「マレー人」ないしは「地



元の住民」が前面に押し出され、彼らのアブラヤシ生産への参入を後押しするようなプロジェクトであることが強調されている。

リアウ州における農園システムの進化を方向付ける文脈として、本章では、民主化の流れや地方分権化の流れ、あるいは「内と外」、「エスニシティ」といった文脈に注意を向ける必要があることを述べてきた。ただしここで強調しておきたいことは、たとえばエスニシティといった要素が、リアウ州の農園システムの動態を理解するにあたり本当に重要な要素となっていくかどうかは、実証すべき課題であって、安易に結論づけてはならない問題だという点である。先に見たように、ジャワ人やバタック人やミナンカバウ人等の移住者やその子孫を多く抱えたリアウ州の多民族的な状況は厳然たる現実であり、現在政治の場面でマレー化の強い流れがあるとはいっても、マレー人ばかりに目を向けた政策やプロジェクトが貫徹されていくとは限らない。また、古くから各地からの移住者が徐々に入り込んできたリアウ州では、「地元の住民」が「マレー人」であるかは微妙である。農園システムの動態には、エスニシティといった要素よりも、今日のインドネシア社会の経済発展にうまく乗り得た層と、そうした潮流に乗りきれない層との社会経済的断絶が、重要な意味を持ってくるかもしれないのである。農園部門をとりまく様々な文脈に目を向けることは重要だが、それと農園システムの動態との関係は、注意深く実証的に議論していかねばならないだろう。

#### IV おわりに

リアウ州における近年の農園開発に洞察を加えることは、今日のインドネシア外島部の複雑な生態-社会システム変化の一側面をとらえることになり、ひいてはインドネシア全体ないしは東南アジア島嶼部全体の生態-社会システム変化の理解につなが

ていくことになるだろう。インドネシア外島部、とりわけスマトラやカリマンタンで近年大規模な農園開発が進められてきたことは、1997年に東南アジア一帯を覆う大規模な煙霧災害が発生し、すずと煙の最大の発生源として、アブラヤシ農園を開発する際の火入れが特定されたことで広く知られるようになった。大規模な火入れが行われている場所は衛星画像の解析によりホットスポットとして特定され、どこの農園であるのかまで割り出された。しかしそこでどのような社会の変動が進行しているのか、どのような生態システムの変動が起きているのか、確かな情報はほとんど伝わって来なかった。

筆者らは、例えば地球環境問題との関連において農園部門の善悪を論じるような、抽象度の高い、わかりやすい論理の糸でつながれた議論にはあまり魅力を感じない。良くも悪くも、この20年あまりの間に、農園部門はしっかりとインドネシア外島部の生態-社会システムの変化の中に組み込まれている。そうした現実には十分に目を向けなくてはならないだろう。筆者らがむしろ関心を抱くのは、農園部門との関わりを通じて、たとえばリアウという土地に暮らす人々が、また何らかの希望を持ってリアウに移住してきた人々が、いかに日々の生活を変えることができたのか、あるいはできなかったのか、また、将来への展望を持ち得ているのか、いないのか、そういった点にある。こうした問いに少しでも答えられる成果を、農園開発の現場への深い洞察の中から見いだしていきたいと考えている。

本研究プロジェクトは、インドネシア科学院 (LIPI = Lembaga Ilmu Pengetahuan Indonesia) の調査許可を得た上で、国立リアウ大学学長の H. Muchtar Ahmad 博士をカウンターパートとして進められている。

本研究の実施にあたっては、財団法人日産科学振興財団・平成13～14年度日産学術研究助成 (『マレーシア企業によるインドネシアにおける農園開発の政治生態学』研究代表者 永田淳嗣)、総合地球環境学研究所・平成15年度特定共同研

究資金（『地球規模の水循環変動ならびに世界の水問題の実態と将来展望』プロジェクトリーダー 沖 大幹），日本学術振興会・平成16～17年度人文・社会科学振興プロジェクト研究事業資金（『資源配分メカニズムと公正』研究代表者 佐藤 仁）を使用した。また，本稿の内容は，2003 International Symposium on the Climate System of Asian Monsoon and its Interaction with Society（2003年11月），平成15年度日本マレーシア研究会大会（2003年12月）で発表した。

## 注

- 1) 2002年10月の法律制定によって，島嶼部は，「リアウ島嶼州」としてリアウ州から分立することが確定し，現在はその移行過程にある。本研究が対象としているのは主として陸部であるが，本稿で「リアウ州」といった場合の記

述やデータは，分立前のリアウ州の範囲を念頭に置いている。

- 2) インドネシア外島部における，マレーシア企業による農園開発という現象に対する若干の考察として，永田（2002）を参照のこと。
- 3) リアウ州のムラユ化の政治過程に関する考察としては，加藤（2004）が参考になる。

## 文献

- 加藤 剛 2004. 現代インドネシアの文化政策と地域アイデンティティ—リアウ州のムラユ化の政治過程. 加藤 剛編『変容する東南アジア社会—民族・宗教・文化の動態』371-459. めこん.
- 永田淳嗣 2002. 「開発と環境」をめぐる新たな文脈—越境するマレーシア企業の農園開発. 科学 72: 798-800.